

第164期 株主通信

2025年4月1日～2026年3月31日



日本紙パルプ商事株式会社



代表取締役社長 社長執行役員

渡辺 昭彦

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第164期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の事業概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

当期の連結業績

売上収益	6,067億7千9百万円 (前期比9.4%増)
営業利益	108億4千8百万円 (前期比28.0%減)
経常利益	108億8千7百万円 (前期比31.2%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	47億2千万円 (前期比37.6%減)

1 | 当期の業績

「OVOL中期経営計画2026」の2年目となる当期の業績は、売上収益6,067億7千9百万円（前期比9.4%増）、営業利益108億4千8百万円（同28.0%減）、経常利益108億8千7百万円（同31.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益47億2千万円（同37.6%減）となりました。

当期のセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

■ 国内卸売

売上収益：1,931億1千8百万円
経常利益：56億9千8百万円
売上収益構成比 31.8%

紙は、デジタル化の進行などの構造的要因に加え、売上収益構成比
定期雑誌の発行部数の減少、チラシ・カタログ等の発行回数・部数の減少や判型縮小といった傾向が継続しており、販売数量は前期に比べて減少しました。

板紙では、段ボール原紙は、自動車をはじめとする工業製品向け等の需要低迷が続いたものの、堅調なインバウンド需要の下支え等により、販売数量は前期並みとなりました。白板紙は医薬品・化粧品向け等が堅調であったことに加え、アニメキャラクター等のトレーディングカード用途が好調を継続していることから販売数量は増加し、板紙全体の販売数量は前期並みとなりました。

エレクトロニクス関連用途を中心とする機能材料製品については、地域・分野ごとに需要のばらつきがあるものの、新規の取り込みもあり、販売は前期並みとなりました。

これらの結果、売上収益は前期比3.7%減となりました。経常利益は、粗利の減少や販売費及び一般管理費の増加等により、同5.0%減となりました。

■ 海外卸売

売上収益：3,380億7千8百万円
経常利益：△5億4千9百万円
売上収益構成比 55.7%

主要市場である米国、オセアニア、及び欧州においては、デジタル化の進行などを背景に紙需要の減少が継続しました。また、本邦からの輸出についても、市況価格の低下により中国をはじめとするアジア向けの紙・板紙販売が前期を下回る結果となりました。一方で、前連結会計年度にM&Aにより新たにグループ化したドイツ及びフランスの子会社5社の販売数量が加わったことから、海外卸売セグメント全体の販売数量は増加しました。

売上収益については、当該ドイツ及びフランス子会社の業績が前第4四半期から連結業績に寄与したことに加え、前連結会計年度にオセアニアで実施した補完的M&Aの効果により高付加価値品の販売が増加したことから、前期比22.7%増となりました。

利益面では、当該フランス子会社の貢献が進む一方、当該ドイツ子会社の事業環境の回復に想定以上の時間を要したこと、英国及びオセアニア事業における販売価格の下落、ならびに為替差損の計上等が影響し、経常損失（前期は31億9千5百万円の経常利益）となりました。

■ 製紙加工

売上収益：514億9百万円
経常利益：72億6千万円
売上収益構成比 8.5%

段ボール事業は販売数量・金額ともに前期並みとなりました。一方で燃料、電力、及び副資材等の価格が前期と比べて高い水準にあり、労務費も増加したことにより製造費用が増加しました。再生家庭紙事業においては、製造コストの上昇はあったものの、堅調な需要のもと販売数量は前期並み、販売金額は継続的な価格修正の浸透により前期を上回りました。

これらの結果、売上収益は前期比0.4%減、経常利益は再生家庭紙事業の増益が寄与し、同7.4%増となりました。

■ 環境原材料

売上収益：200億4千4百万円
経常利益：5億6千1百万円
売上収益構成比 3.3%

古紙事業は、国内は紙・板紙需要の減少に伴う古紙の発生減が継続し、また前連結会計年度に関東地区の3事業所を譲渡したことから販売は減少しました。米国では東南アジア向け段ボール古紙の輸出が減少しました。

パルプについては、国内・海外向けともに販売が減少しました。総合リサイクル事業はリサイクル処理量の増加により販売は前期を上回りました。太陽光発電事業及び木質バイオマス発電事業については、販売は前期並みでありましたが、修繕費等の増加がありました。木質バイオマス発電所向け燃料については、当連結会計年度後半には仕入コストの改善は見られたものの販売数量・単価ともに前期を下回りました。

これらの結果、売上収益は前期比11.5%減、経常利益は持分法適用関連会社における固定資産の減損に伴う持分法による投資損失の計上もあり、同72.1%減となりました。

■ 不動産賃貸

売上収益：41億3千万円
経常利益：15億1千1百万円
売上収益構成比 0.7%

一部テナントの退去があったこと等により、売上収益は前期比0.7%減、経常利益は管理費用等の経費の増加により同2.7%減となりました。

（注）売上収益構成比の比率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

2 | 今後の見通し

2027年3月期の連結業績予想については、営業利益155億円（前期比42.9%増）、経常利益150億円（同37.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は80億円（同69.5%増）としております。

セグメントごとの経常利益（セグメント利益）予想は次のとおりであります。

セグメント別利益予想

セグメント	2026年3月期 (実績)	2027年3月期 (予想)	増減率
国内卸売	57億円	60億円	5.3%
海外卸売	△5億円	42億円	-
製紙加工	73億円	78億円	7.4%
環境原材料	6億円	15億円	167.4%
不動産賃貸	15億円	13億円	△14.0%
調整額	△36億円	△58億円	-
合計	109億円	150億円	37.8%

【国内卸売】

人口の減少や少子化の進行、情報発信・収集手段としてのSNSの定着等により、紙の需要は今後も縮小していくものと想定しております。一方、板紙につきましては、日用品・通販向けの需要は底堅く推移し、2025年度に好調であったトレーディングカード向け需要も継続するものと見込んでおります。

運賃等の物流費や人件費などの経費の増加が見込まれるものの、代理店機能とサプライチェーンの強化によるマーケットシェアの拡大に加え、サプライチェーンにおける当社の機能や価値の提供を通じて競合他社との差別化を図っていきます。これらにより、経常利益は増益を見込んでおります。

【海外卸売】

海外市場においては、先進国での紙需要の縮小傾向は継続すると想定しております。2025年度に業績が大きく低迷したドイツ子会社においては、販売数量の回復、不採算取引の見直し、同年度に実施した事業構造改革の効果等により、業績改善を見込んでおります。

その他の市場においても、高付加価値品の拡販に加え、補完的M&Aをさらに推進し収益力の向上を図ってまいります。これらにより、2025年度の赤字から黒字へ転換し、経常利益は大幅な増益を見込んでおります。

【製紙加工】

製紙加工事業においては、段ボール事業では販売数量の増加及び平均販売単価の上昇を見込んでおります。再生家庭紙事業では2025年度並みの販売数量を想定しつつ、平均販売単

価の上昇を見込んでおります。両事業ともに、燃料費・電力費・副資材費及び労務費などの製造関連コストは高水準が続くものと想定しておりますが、生産性向上やコスト削減などの効率化施策を引き続き推進することにより、経常利益は増益を見込んでおります。

【環境原材料】

古紙事業においては、紙・板紙需要の減少に伴う古紙発生量の減少が続くものと想定しておりますが、引き続き中部地区を中心とした新規仕入先の開拓及び数量の拡充に取り組んでまいります。総合リサイクル事業においては、処理数量の維持と単価の上昇を見込んでおります。太陽光発電事業においては、売上収益は減少を見込むものの、修繕費や支払利息の減少等を見込んでおります。木質バイオマス発電事業においては、売上収益は2025年度並みを見込む一方、燃料コストの削減に取り組んでまいります。木質バイオマス発電所向け燃料販売事業においては、マレーシアにおける第3ヤードの新規稼働による取扱量の増加等を見込んでおり、これらを合わせた環境原材料セグメント全体の経常利益は増益を見込んでおります。

【不動産賃貸】

都心部のオフィスやマンション賃貸需要の高まりによる賃料相場の上昇を踏まえた契約更新などに引き続き取り組んでまいります。金利の上昇や修繕費等の物件管理費用の増加により、経常利益は減益を見込んでおります。

一方で、不動産マーケットの活況を背景に、当社保有主要物件の評価額は大きく上昇しており、資本効率向上の観点から売却も視野に入れた検討を進めてまいります。

3 | 期末配当及び次期の配当について

2024年度よりスタートした「中期経営計画2026」の期間におきましては、市場の期待に応える積極的な株主還元として「連結配当性向を30%以上とする累進配当」を行う方針を掲げ、その後株主還元をさらに充実させ、安定的な配当を行う姿勢をより一層明確にするため、「中期経営計画2026」の残り期間（2026年3月期及び2027年3月期）においては、1株当たり年間配当金について「連結配当性向30%以上かつ連結自己資本配当率（DOE）3%以上とする累進配当」を行う方針といたしました。これにより、当期の期末配当につきましては、1株当たり20円とさせていただきます。

次期（2027年3月期）の1株当たり年間配当金につきましては、当期から2円増配となる1株当たり36円（中間配当18円）を予定しております。

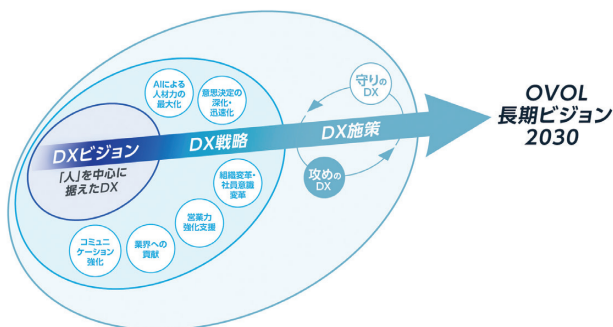
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

日本紙パルプ商事『DXグランドデザイン』を策定

当社は「OVOL長期ビジョン2030」実現に向け、DX（デジタルトランスフォーメーション）を重要な戦略として推進しており、このたび「DXグランドデザイン」を策定しました。

「DXグランドデザイン」は、「OVOL長期ビジョン2030」の実現をデジタルの力で支援することを目的とし、「DXビジョン」「DX戦略」「DX施策」の3つで構成されています。

■DXグランドデザインの全体像



※DXグランドデザインの概要

DXビジョン	「人」を中心に据えたDX
DX戦略	<ol style="list-style-type: none"> 1. AI活用による人材力の最大化 2. 営業力強化支援 3. コミュニケーション強化による“接点”創出 4. データドリブンによる意思決定の深化・迅速化 5. 業界への貢献 6. DXを支える組織変革と社員意識変革

今後は、この「DXグランドデザイン」に基づいたDX施策を当社全体で実行し、DXを推進してまいります。

▶詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.kamipa.co.jp/company/dx/>



日本紙パルプ商事が取り組む紙の価値の発信

当社は、紙の持つ価値と魅力を次世代へ伝えるべく、「出前教室の全国展開」「定期ワークショップの開催」「紙の研究会による継続的な探究活動」を通じて、紙文化の普及と理解促進に取り組むとともに、これらの活動を軸に、紙の存在感と可能性を社会へ広く発信すべく努めております。

小学生を対象に紙の特性と魅力を伝える「出前教室プロジェクト」では、株式会社Gakken様と協業し、「紙と環境への正しい理解」と「創造力の育成」を両立する、社会課題に直結した探究型学習の機会を提供しています。



〈出前教室〉

全国の卸商様と連携する「定期ワークショップ」では、「紙の魅力を知り、もっと使いたくなるアイデア&アクションプランの創出」をテーマとして開催し、多様なアイデアを共有、「紙の研究会による継続的な探究活動」では、紙の魅力・価値を体系的に整理し、調査・研究の成果を定期的に発信しています。

▶「紙の研究会」の研究成果は以下をご覧ください。

【手書き価値研究会】

読み書きはどう変わった？デジタル世代の学生調査結果

<https://www.kamipa.co.jp/media/36860/>



【情報伝達の歴史における紙の役割と進化】

「紙の本のかたち」が作られてきた歴史を紐解き、その価値を考察する

<https://www.kamipa.co.jp/media/36902/>



会社の概要

(2026年3月31日現在)

創業	業	1845年 (弘化2年)
設立	立	1916年 (大正5年)
資本金	金	16,648,923,525円
従業員数	数	4,705名 (連結) 753名 (単体)
主要拠点		

【当社単体】

本社：東京都中央区
国内支社・営業部：大阪、京都、名古屋、福岡、仙台、札幌

【当社グループ】

連結子会社：国内23社、海外69社
持分法適用会社：国内5社、海外1社

取締役・監査役

(2026年6月25日現在)

代表取締役社長	渡辺 昭彦
代表取締役	勝田 千尋
取締役	櫻井 和彦
取締役	竹内 純子 (社外)
取締役	鈴木 洋子 (社外)
取締役	高橋 寛 (社外)
監査役	上坂 理恵 (常勤)
監査役	樋口 尚文 (社外)
監査役	本藤 光隆 (社外)
監査役	福島 美由紀 (社外)

■株主優待制度について



2026年3月末現在の当社株主名簿に記録された、5単元 (500株) 以上保有の株主様を対象に、当社グループであるコアレックスグループが製造する「ワンタッチコアレス® NJ」を贈呈させていただきます。

株式の概要

(2026年3月31日現在)

株式の状況

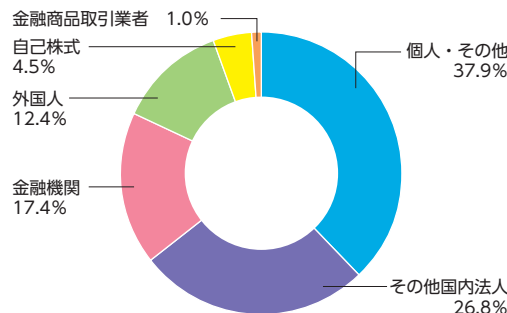
発行可能株式総数	295,603,000株
発行済株式総数	120,215,510株
株主数	22,839名

大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	12,447 ^{千株}	10.8%
王子ホールディングス株式会社	8,363	7.2
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4,823	4.2
日本紙パルプ商事持株会	4,578	3.9
J P 従業員持株会	3,721	3.2
野村 絢	3,294	2.8
北越コーポレーション株式会社	3,101	2.7
中越パルプ工業株式会社	2,584	2.2
柿本商事株式会社	1,530	1.3
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,523	1.3

(注) 1. 当社は自己株式5,424千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 単位未満は切り捨てて表示しております。

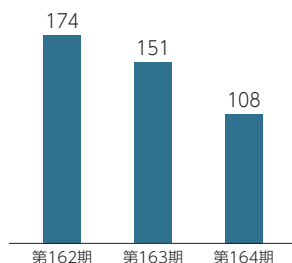
所有者別持株比率



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

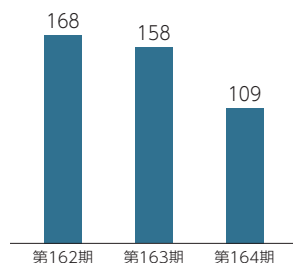
営業利益

(億円)



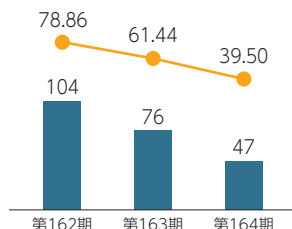
経常利益

(億円)



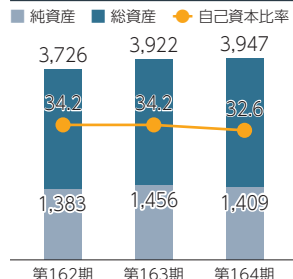
親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益(注) (億円) (円)

● 1株当たり当期純利益



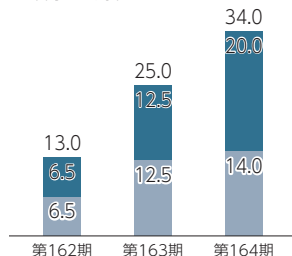
総資産・純資産・自己資本比率

(億円) (%)



1株当たり配当金(注) (円)

■ 中間 ■ 期末



(注) 2024年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益及び配当金につきましては、第162期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して記載しております。

財務諸表の詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。

www.kamipa.co.jp/

投資家情報

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
口座管理機関

同連絡先 〒168-0063
東京都市部和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
受付時間 平日 9:00~17:00 (土日休日を除く)

単元株式数 100株

公告掲載方法 電子公告 www.kamipa.co.jp/
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場取引所 東京証券取引所

証券コード 8032

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

- 証券会社でお取引をされている株主様
株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
- 特別口座に記録されている株主様
証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

将来見通しに 本株主通信に記載されている当社の業績見通しや目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



日本紙パルプ商事株式会社

〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号 フォアフロントタワー
TEL. 03-3534-8522 (代表) www.kamipa.co.jp/

